



セネガル国月報



2016年2月
在セネガル国大使館

主な出来事

【内政】

- 2月16日、サル大統領は、現行憲法において現大統領の任期の7年から5年への短縮は認められないとの憲法院の決定に従う旨演説を行った。3月20日に開催予定の国民投票に関し、セネガル民主党(PDS)を筆頭とする野党、市民社会及び労働組合等のサル大統領の憲法改正案に反対する団体が会合を行い、投票に参加し反対票を投じることで意見が一致した。

【外政】

- ナイジェリアのアブジャにて、ムスタファ・シセ・ロー国会副議長は ECOWAS 議会の議長として選出された。任期は4年となる。
- 第26回 AU 総会のミッションとして、ブルンジの危機的状況について同国の政府関係者に解決策を提案するため、サル大統領はガボンのボンゴ大統領、モーリタニアのアジズ大統領及びエチオピアのハイレマリアム首相とともにブルンジを訪問した。

【経済】

- モロッコのリヤドモーター社は、2020年までに2,500億FCFAをかけてセネガルに大型車の組立工場を設立する旨を発表し、その計画に先駆け Sinotrack をセネガル商業貨物共同組合(Cnetm)に73台供与した。セネガルにおいて、4年間で3,000台の大型車が更新される必要があり、2017年までに1,600台の更新が望まれている。
- トルコのエルドアン大統領がセネガルを訪問し、サル大統領を表敬した際、サル大統領は、完成が遅れているブレース・ジャーニュ新空港に関して、現在まで施工業者であったサウジアラビア企業のビン・ラディングループと契約を解消し、トルコの2企業(Summa社及びLimak社)と今後の工事を進める旨発表した。

【内政】

独立広場整備をめぐる市長と大臣の実施権争い

-3日、ハリファ・サル現ダカール市長は、3年前から計画していた独立広場の整備計画に関し、政府が予算を止めて進捗を妨げている旨発言した。他方、ジェン・ファルバ・サール都市改革・住環境・生活水準大臣が独立広場の整備は同省の管轄であるとし、同事業の竣工式にて独立広場に釘を打った。同式典で打たれた釘を引き抜こうとした同市長とその支援者に対し、警察は催涙ガスを使用してその行動を阻止した(3日 Le Temoin)。

-9日、独立広場整備のプロジェクトの実施権をめぐる対立するハリファ・サル現ダカール市長と、ジェン・ファルバ・サール都市改革・住環境・生活水準大臣の問題に関し、地方分権に関する法律であるACTⅢに係わる関係者で会合が行われた。本会合にて、ジョヌ首相は、本プロジェクトは市がダカール市の予算によって予定通り11か月かけて行い、他方、都市改革・住環境・生活水準省は、ファス、コロバン、ギエール及びタペ等のコミュニティにおいて、既に開始しているプロジェクトをダカール市と協力して継続していく旨発言した(10日 Sud

Quotidien)。

野党の動き

-2月16日、サル大統領は、現行憲法において現大統領の任期の7年から5年への短縮は認められないとの憲法院の決定に従う旨演説を行った。25日、3月20日に開催予定の国民投票に関し、セネガル民主党(PDS)を筆頭とする野党、市民社会及び労働組合等のサル大統領の憲法改正案に反対する団体が会合を行い、投票に参加し反対票を投じることで意見が一致した(26日 Sud Quotidien)。

【外政】

アフリカ連合(AU)総会

1月30日から31日にかけて、エチオピアのアジスアベバにて、アフリカ連合(AU)総会が「2016年、女性に優勢を与える人権の年」のテーマのもと開催され、セネガルからサル大統領兼 NEPAD 事務局委員長及びマンクール・ンジャイ外務・在外セネガル人大臣等が出席した。主な報道内容は以下のとおり。

- セネガルとケニアは、政治、経済、商業、文化及び技術分野における協議と協力のための合同委員会を設置することを決定し、マンクール・ンジャイ外務・在外セネガル人大臣とケニアのアミナ・チャワヒー・モハメッド外務・国際商業大臣が署名を行った。同委員会は、2年毎に開催され、初会合はダカールにて2016年の後半に実施される予定(30-31日 Le Soleil)。

- 1日、マンクール・ンジャイ外務・在外セネガル人大臣は、安保理改革に関して議論する10か国委員会(C10)が7月にルワンダのキガリにて開催予定である旨発表し、アフリカは、安保理改革について共通の立場をとることを検討しており、本件につき、セネガルもメンバーであるC10に委託された旨発言した。また、国連で取り上げられる問題の70%がアフリカに関する議題であるのに対し、アフリカから常任理事国が選出されていないことは説明がつかない旨発言した(1日 APS)。

-25日、第26回AU総会のミッションとして、ブルンジの危機的状況について同国の政府関係者に解決策を提案するため、サル大統領は、ガボンのボンゴ大統領、モーリタニアのアジズ大統領及びエチオピアのハイレマリアム首相とともにブルンジを訪問した(26日 Le Soleil)。

ECOWAS 議会議長の選出

-4日、ナイジェリアのアブジャにて、ムスタファ・シセ・ロー国会副議長はECOWAS議会の議長として選出された。任期は4年となる(5日 Le Soleil)。

イタリア・セネガル関係

- 2日、セネガルを訪問中のイタリアのマッテオ・レンチ首相はサル大統領を表敬し、セネガルからイタリアへの不法移民を防止するため、セネガルにおける若者の雇用を重視した支援をしていく旨発表した。また、イタリア開発公社は「経済開発及び社会開発支援プログラム」(Padess:2016-2018年)の開始式において本件の支援総額が120億FCFA(約24億円)となる旨発表した。プログラム対象地域は、ダカール、チェス、カオラック、セジュール

及びコルダ(3日 Le Soleil)。

米・セネガル関係

-8日の週からセネガルを訪問していた米ミレニアム挑戦公社(MCC)のカムラン・カン副社長は、セネガルにおけるコンパクト1(当館注:コンパクトはMCCと被援助国政府の合意文書)の成功を称え、コンパクト2の準備を進めるため、サル大統領、ジョヌ首相、バ経済・財政・計画大臣及びカン・インフラ・陸上運輸・交通整備大臣を表敬した(13日14日 Le Soleil)。

日・セネガル関係

-25日、ゴレ島のマリヤマ・バ女学校において、日本の無償資金協力による同校の改修及び日本企業三菱商事により機材整備が行われ、引渡し式に北原大使と三菱商事の代表が出席した。本プロジェクトにおいて、日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力により、教室、講堂及び学生寮等が改修され、三菱商事により同校の椅子の入れ替え及び冷房、プロジェクター及び楽器等の整備が行われた(26日 Le Quotidien)。

【経済】

トルコ企業の進出

-5日、トルコのエルドアン大統領がセネガルを訪問し、サル大統領を表敬した。サル大統領は、完成が遅れているブレイズ・ジャーニュ新空港に関して、現在まで施工業者であったサウジアラビア企業のビン・ラディングループと契約を解消し、トルコの2企業(Summa社及びLimak社)と今後の工事を進める旨発表した。また、今後トルコ企業によって、ダカールに5つ星ホテル、多目的スタジアム及び展示会場等の建設計画がある旨発言した。他方、エルドアン大統領は、今後ダカールに大規模なトルコ大使館を建設する予定である旨発表した(6日 Sud Quotidien)。

-8日、首相府において、アリユン・サール商業・インフォーマルセクター・消費・国産品販売促進・中小企業大臣とトルコ企業がジャムナジョにおける35ヘクタールの国際市場及び物流の拠点となる貨物駅の開発にかかる署名を行った。本プロジェクトは1.05億米ドルの予算(15%がセネガル政府、85%は中国輸出入銀行(Exim Bank))で14か月かけて実施される予定(9日 Le Soleil)。

モロッコ企業の進出

-6日、モロッコのリヤドモーター社は、2020年までに2,500億FCFAをかけてセネガルに大型車の組立工場を設立する旨発表し、その計画に先駆けSinotrackをセネガル商業貨物共同組合(Cnetm)に73台供与した。セネガルにおいて、4年間で3,000台の大型車が更新される必要があり、2017年までに1,600台の更新が望まれている。本計画は昨年5月にモハメッド6世モロッコ国王がセネガルを訪問した際に発表されたプロジェクトの一部である(10日 jeune afrique)。

-24日、ゾイテネ・モロッコ観光庁長官は、セネガル・モロッコ間の航空路線に関する覚書きの署名式にて、今後、ダカールからティジャーヌ派の聖地であるモロッコのフェズまで直行便を運行し、観光促進のために低価格でサービスを提供する予定である旨発言した(25日 APS)。

【その他】

-8日、ティエス州の空軍基地において、ズムワルト駐セネガル米大使及びカネ・セネガル陸軍参謀長出席のもと、3度目となる米主導の年次軍事演習「フントロック 2016」の開始式が行われた。アフリカにおける過去最大級となる本演習は欧州諸国、アフリカ諸国及び米国政府組織並び機関等 33 各国が、軍隊間の相互連隊能力強化、暴力的過激主義組織、不法取引といった様々な脅威に対抗するためのパートナー国の能力の強化を目的とし、米アフリカ軍 (AFRICOM) との協力による本軍事演習に参加 (9 日 Le Soleil)。(往電第 179 号)

-8 日、セネガル国営石油会社 (PETROSEN) のマドゥ・ファイ社長は、セネガル-ギニアビサウの国境沿いで発見された油田は、収益性が見込めない可能性を発表した (10 日 APS)。

-9 日、ンブールにて、昨年 11 月に署名された「5 大副都市における下水プロジェクト」の竣工式が開催され、ジョヌ首相及び EU 大使が出席した。本プロジェクトは、ジュルベル、チバワン、ンバケ、リチャード・トール及びンブールにおいて下水道及び浄水施設を整備し、セネガル人口の 20% に相当する 300 万人に裨益する。EU は本プロジェクトに対し、第 10 回欧州開発基金から 164 億 FCFA の資金提供を行う (10 日 Le Soleil)。

-カリム・ワッド弁護団は、カリム・ワッドは、自身の 6 年間の禁固処分に関し、次期選挙の出馬を妨害することが目的で、セネガルの行政権が司法権の独立を踏みにじっている不当な判決であるとしてパリの大審裁判所に訴えた旨発言した (3 日 Le Temoin)。

-11 日、サル大統領は約 50 名のメディアに対し、テロ対策に関する情報はより繊細に扱うべきであるとし、今後、大統領府にメディア対応窓口を設ける旨発表した。同大統領は、テロに関し、大げさに書き立てたり、若いセネガル人ジハードистの写真を掲載することは、若者に悪影響を与える可能性があるためやめるように注意し、記事に客観性を保つよう呼びかけた (13 日 Le Soleil)。

-18 日、教師の昇給、給与及び待遇に係る合意書に関し、政府が署名後もその内容を実施していないとして、全ての教員組合が団結し、総勢 1 万人がデモ行進に参加する (18 日 Sud Quotidien)。

-セネガルの国立統計・人口当局 (ANSD) の発表した 2013 年の報告によると、セネガル国民に関し、戸籍取得者は 79.7%、出生証明の取得者は 63.4%、また締切を過ぎて出生届けを出し、裁判を経て出生証明を取得した者は 16.3% である。また、死亡届が提出されていないケースは 65.2% であり、結婚した夫婦の 72.7% は婚姻届けを役場に提出していない (15 日 Le Soleil)。

-24 日、国際人権 NGO アムネスティが、2015 年の世界の人権状況をまとめた年次レポートを発表し、セネガルに関する懸念事項として、カザマンズの地雷に加え、公共の場におけるデモの禁止について非難のコメントが今回新たに追記された (25 日 Le Soleil)。

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。(了)